

令和6年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

本校創立以来、時代を超えて受け継がれる「自彊の精神」のもと、自ら学び考え行動し他者と協働できる力をもって、変化の激しい時代をたくましく生き抜き、社会に貢献できる人材を育成する。

- 1 全日制普通科単位制における少人数授業などの特色を最大限に生かし、希望進路を実現するための確かな学力を身につける。
- 2 自主性・自律性を重んじ、部活動、生徒会活動およびさまざまな学校行事に取り組み、互いの協力や切磋琢磨を通じて人間力を育む。
- 3 社会に貢献するためのさまざまな素養を身につけ、広い視野を持ちグローバルに活躍できる人材を育成する。

2 中期的目標

1 「確かな学力」の育成

- (1) 国公立大学、難関私立大学進学を目標に、自身の進路実現に向け可能性に挑戦し続ける力を養う。
 - ア 普通科単位制の特色を生かし、生徒の希望進路に合わせた教育課程マネジメント、履修ガイダンスを行う。
 - イ 3年間を見据えたキャリア教育、進学ガイダンスを充実させ、生徒の自己理解と意思決定を支援する。
 - ウ 教員の進学指導力向上のための情報共有を図り、教育産業と連携した学力分析システムなどを効果的に活用する。
- (2) 学習指導方法のさらなる工夫改善を推進する。
 - ア 研究授業、相互の授業観察を行って授業の改善充実に努め、生徒の授業理解度および授業評価の向上を図る。
 - イ 新指導要領の評価方法についての研究、新課程大学入試に対応した授業内容の精選など新しい教育課題への取組みを継続する。
 - ウ 授業における ICT 機器の効果的な活用を促進する。
- (3) 生徒の進路実現を支援するための学習環境を整備する。
 - ア 生徒が主体的に自学自習する習慣を身に付けるため、校内における学習環境の整備を行う。
 - イ 生徒1人1台端末を用いて、グループウェアでの教材共有、学習支援クラウドサービスでの課題配信などを効果的に活用する。

※進路実績 国公立大学合格者数を伸ばし、R8には40名にする。(R3 34名 R4 36名 R5 24名)

※生徒向け学校教育自己診断「授業の分かりやすさ」の肯定的回答率85%以上を維持する。(R3 81% R4 87% R5 83%)

※生徒向け学校教育自己診断「進路実現への取組み」の肯定的回答率を引き上げ、R8には85%にする。(R3 83% R4 82% R5 82%)

2 「主体性・自律性」の醸成

- (1) 学校行事、部活動やその他の課外活動等を通じて、自分で判断し考えて行動できる力を育む。
 - ア 部活動を通して、努力を惜しまず互いに認め合い協力し、切磋琢磨することを通じて成長できる生徒を育てる。
 - イ 体育祭、文化祭、合唱コンクール等を通じ合意形成の進め方を学び、ルールを遵守し他者と協働できる生徒を育てる。
 - ウ 読書活動の支援を通して幅広く教養を身に付け自学自習の精神を育成する。
- (2) 総合的な探究の時間を充実させ、さまざまな探究活動・課外活動を通じて人権の大切さや多様性を理解する人間性を育てる。
 - ア 人権教育の取組みを通じて、自らと他者を大切にする姿勢を培うとともに、豊かな人間関係を形成する力を身に付ける。
 - イ 地域・他校との交流行事や、外部機関との連携事業への積極的な参加をすすめ、生徒の自己有用感を高める。
 - ウ 国際理解学習、海外語学研修などへの積極的な参加をすすめ、多様性への理解や表現力・コミュニケーション能力の向上を図る。
- (3) 安全・安心で魅力的な学校をつくる。
 - ア 支援を必要とする生徒に対し、SC・SSWの積極的な活用を進め、教育相談・生徒支援体制を充実させ、カウンセリングマインドの醸成を図る。
 - イ 生徒の規範意識やマナーの向上を図り、基本的生活習慣の確立を図る。
 - ウ 保護者、地域から信頼され、生徒にとって安全で安心な学校づくりを行うため、保護者および外部機関との連携を一層強化する。
 - エ 本校の魅力、特色および取り組みについて、中学生に対する効果的な情報発信を行い、理解を広げる。

※ 生徒向け学校教育自己診断「部活動への取組み」の肯定的回答率90%以上を維持する。(R3 87% R4 89% R5 95.3%)

※ 生徒向け学校教育自己診断「総合的な探究の時間の充実度」の肯定的回答率95%以上を維持する。(R3 92% R4 93% R5 96%)

※ 年間30日以上欠席する生徒数をR8には20名以下にする。(R3 28名 R4 35名 R5 41名)

3 組織力の向上と「働き方改革」

- (1) 学校の教育課題に対して教職員全員で取り組む気運を高める。
 - ア 各種会議での活発な意見交換により、すべての教育活動および校務運営に関し、全教職員の共通理解のもと行動できる組織を構築する。
 - イ 危機管理力を向上し、さまざまな事案発生に迅速に対応できるよう、組織的な対応力を強化する。
- (2) 校務内容の精選、効率化、平準化に取り組む。
 - ア 学習支援クラウドサービス、グループウェアの活用により、教員間の情報共有、業務の連携、効率化、ペーパーレス化をさらに進める。
 - イ 学年、分掌、委員会における業務内容を見直し、業務量の偏りを常にチェックし業務負担の平準化を図る。
 - ウ 時間外労働の縮減に努め、心身の健康に配慮し、働きがいを感じる職場環境をつくるための働き方改革を推進する。

※ 教員向け学校教育自己診断「教育活動が円滑に進む組織運営がなされている」の肯定的回答率をR8には85%以上とする。(R3 56% R4 67% R5 76%)

※ 教員1人あたりの時間外在校等時間の1か月平均時間をR8には25時間以下にする。(R3 27h R4 26h R5 29h)

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和6年12月実施〕	学校運営協議会からの意見
学校教育自己診断の生徒の肯定的回答率（ ）内は前年実績 ■全項目平均 87.7％（84.9％） ■4ポイント以上、上下した項目〔※今年度は上昇のみ〕 ・先生は生徒1人1台端末を効果的に活用している 69.5％(61.4%) ・将来の進路や生き方について学ぶ機会がある 94.3％(89.7%) ・学校の進路相談や情報提供は充実している 92.2％(87.7%) ・社会人として必要な規律やマナーを身につけることができる 91.5％(87.0%) ・学校生活について先生の指導を理解できる 86.6％(82.2%) 分析：全項目平均が上昇しており、また、前年度比較で2ポイント以上下がった項目はなかった。学校生活を楽しんでいることや教員の指導に理解を示していることがわかる。特にICT活用の項目や進路関係の項目で肯定的な意見が上昇している。	■第1回（6月22日実施） ○学習環境の整備について、今後、予算が厳しくなる中で整備をどう進めていくのか検討が必要。私立の無償化に伴い、保護者・生徒ともに施設の充実度に関心がいつてしまうのは事実。お金が無い中で何ができるかを考えるべきであり、近隣小中との交流は、検討すべきである ○生徒の「自主性」を育てるために、働き方改革との両立が難しいとは思うが、市岡から部活動は無くして欲しくない。部活動の中でも育んでほしい。 ○業務量を減らすためのICT化であるが、民間に比べると学校現場はIT化がものすごく遅く教員のスキルも低いと感じる。小学校は常日頃から相互に授業を見せ合う研修文化があるので、全体としてICT能力が高い。 ■第2回（11月13日実施） ○単位制のメリット(デメリット)について、市岡高校の「単位制」という部分が、保護者・生徒だけでなく中学校教員にもよく知られていないのが現状。通信制とまちがわれたり、よくわからないから避けられたりするものがデメリットとなっている。単位制のメリットは教員の人数が多いことで、選択授業の数が他の学校と比べて倍以上ある。また、教員1人あたりの生徒の人数も少なくなるため、少人数展開が可能である。単位制だけが強調されないように、『「普通科」単位制』であることを強調して学校説明会などを行っていく必要がある(他に何か打ち出せるものがあると良いが)。また、中学校の先生方へ説明会を実施して市岡高校を知ってもらうことで、中学生に説明会へ行くように後押しをしてもらいたい。 ■第3回（2月6日実施） ○学校教育自己診断より 生徒の肯定的回答率が87.7%と3ポイント程度改善していることは素晴らしい。タブレット端末を活用した更なる学習形態の創意工夫、地域や小中学校との交流やボランティア活動などの機会増やすこと、学校の情報発信方法を検討していくこと。 令和7年度学校経営計画及び学校評価（案）について：中期目標3の組織力の向上と「働き方改革」の指標追加項目で、職員の更なるモチベーション向上をめざしてください。

3 本年度の取組内容及び自己評価（※ 学校教育自己診断に基づくチェック項目）

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標〔R5年度値〕	自己評価
1「確かな学力」の育成	(1) 国公立大学、難関私立大学進学を目標に、自身の進路実現に向け可能性に挑戦し続ける力を養う。	(1) ア 進路希望に合わせた教育課程マネジメント、履修ガイダンスの実施	(1) ア 大学合格者の目標人数 国公立大学 40名〔24名〕 難関私立大学 130名〔108名〕	(1) ア 大学合格実績（延べ人数） 国公立大学 17名（△） 難関私立大学 135名（○）
		イ キャリア教育、進学ガイダンスの充実	イ 生徒向け学校教育自己診断「進路指導、ガイダンス充実度」の肯定的回答率90%以上〔89%〕	イ 生徒「進路指導、ガイダンス充実度」肯定率92%（○）
		ウ 教員の進学指導力向上のための情報の共有化	ウ 教員向け学校教育自己診断「学校の教育課題について日常的に話し合っている」の肯定的回答率90%以上〔84%〕	ウ 教員「学校の教育課題について日常的に話し合っている」肯定率87%（○） ・昨年度数値を上回ったが、目標値には届かなかった。さらなる意識の醸成が必要となる。
	(2) 学習指導方法のさらなる工夫改善を推進する。	(2) ア 研究授業、授業相互観察による授業の改善充実、生徒の授業理解度および授業評価の向上	(2) ア 生徒向け学校教育自己診断「授業の分かりやすさ」の肯定的回答率85%以上〔83%〕	(2) ア 生徒「授業の分かりやすさ」肯定率87%（○）
		イ 授業おけるICT機器の効果的な活用の促進	イ 教員向け学校教育自己診断「授業でのICT機器の効果的な活用」の肯定的回答率90%以上〔88%〕	イ 教員「授業でのICT機器の効果的な活用」肯定率87%（○） ・ICT機器の活用が当たり前になり、さらなる活用法の精選が必要となる。
	(3) 生徒の進路実現を支援するための学習環境を整備する。	(3) ア 校内の学習環境の整備	(3) ア 生徒向け学校教育自己診断「学校の施設設備の満足度」の肯定的回答率85%以上〔80%〕	(3) ア 生徒「学校の施設設備の満足度」肯定率83%（○） ・トイレ改修、スタディールームの設置、体育館プロジェクト用スクリーンの設置などにより肯定的回答率は昨年度を上回った。
		イ 生徒1人1台端末の効果的な活用	イ 生徒向け学校教育自己診断「1人1台端末の効果的な活用」の肯定的回答率70%以上〔61%〕	イ 生徒「1人1台端末の効果的な活用」肯定率70%（○）

府立市岡高等学校

2 「主体性・自律性」の醸成	(1) 学校行事、部活動やその他の課外活動等を通じて、自分で判断し考えて行動できる力を育む。	(1) ア 部活動を通じた生徒の主体性、自律性の醸成 イ 学校行事、課外活動を通じた生徒の豊かな人間性の醸成	(1) ア 生徒の部活動加入率 80% 以上を維持する。[84%] イ 生徒向け学校教育自己診断「学校行事への積極的な関わり」の肯定的回答率 90%以上を維持する。[92%]	(1) ア 生徒の部活動加入率 80% (○) イ 生徒「学校行事への積極的な関わり」 肯定率 93% (○)
		ウ 読書活動を通じた生徒の豊かな情緒の涵養 毎朝始業時の 10 分読書活動の実施	ウ 生徒の朝読に関する意識調査[知識の幅が広がった]の肯定回答率 40%以上。[39%]	ウ 朝読意識調査「知識の幅が広がった」 72% (◎)
	(2) 総合的な探究の時間を充実させ、さまざまな探究活動・課外活動を通じて人権の大切さや多様性を理解する人間性を育てる。	(2) ア 人権教育の取組みを通じた生徒の豊かな人間性の育成	(2) ア 生徒向け学校教育自己診断「命の大切さ多様性への理解」の肯定的回答率 90%以上を維持する。[91%]	(2) ア 生徒「命の大切さ多様性への理解」 肯定率 93% (○)
	(3) 安全・安心で魅力的な学校をつくる。	イ 地域、外部連携を通じた生徒の自己有用感の向上	イ 生徒向け学校教育自己診断「地域交流、ボランティア活動への参加」の肯定的回答率 60% 以上。[47%]	イ 生徒「地域交流、ボランティア活動への参加」 肯定率 45% (○) ・昨年度と同程度の数値であった。さらなる活動参加の呼びかけや機会を増やす取り組みが必要となる。
		(3) ア 教育相談・生徒支援体制の充実、SC、SSW の活用と連携	(3) ア 生徒向け学校教育自己診断「相談に応じてくれる先生がいる」の肯定的回答率 85%以上[84%]	(3) ア 生徒「相談に応じてくれる先生がいる」 肯定率 88% (○)
		イ 生徒の規範意識やマナーの向上、基本的生活習慣の確立	イ 1 日当たりの遅刻生徒人数を前年比 10%減とする。 [8. 56 名] 年間 30 日以上欠席する生徒数を 35 名以下にする。[41 名]	イ 1 日当たりの遅刻生徒人数 10. 7 名 (△) 年間 30 日以上欠席生徒数 27 名 (◎) ・長期欠席者数が大幅に減少し登校できるようになった反面、遅刻者が増加した。
		ウ 安全安心な学校づくりのための保護者、外部機関との連携の強化	ウ 保護者向け学校教育自己診断「学校は家庭との連絡を緊密に取っている」の肯定的回答率 80%以上。[69%]	ウ 保護者「学校は家庭との連絡を緊密に取っている」 肯定率 59% (△) ・欠席入力フォームなどによる保護者との連絡が多くなり、個別の電話連絡が以前より少なくなった影響が考えられる。
		エ 中学生に対する効果的な情報発信、学校理解の浸透、拡充	エ オープンスクールへの中学生・保護者の参加総数 1800 名以上。[1762 名]	エ オープンスクールへの中学生・保護者の参加総数 1804 名 (○)
3 組織力の向上と「働き方改革」	(1) 学校の教育課題に対して教職員全員で取り組む気運を高める。	(1) ア 全教職員の共通理解のもと行動できる組織の構築	(1) ア 教員向け学校教育自己診断「教育活動が円滑に進む組織運営がなされている」の肯定的回答率 80%以上。[76%]	(1) ア 教員「教育活動が円滑に進む組織運営がなされている」 肯定率 80% (○)
	(2) 校務内容の精選、効率化、平準化に取り組む。	イ 危機管理力の向上、組織的対応力の強化 (2) ア 業務内容の見直し、業務負担の平準化 部活動指導時間等の見直しなど、教職員の時間外在校等時間の縮減	イ 教員向け学校教育自己診断「問題事象に対する組織的で迅速な対応」の肯定的回答率 80% 以上。[75%] (2) ア 教員向け学校教育自己診断「適正・能力に応じた校内人事、業務の公平な分担」の肯定的回答率 60%以上。[52%] 部活動を含めた時間外在校等時間の月平均を 27 時間以下にする。[33h]	イ 教員「問題事象に対する組織的で迅速な対応」 肯定率 88% (◎) (2) ア 教員「適正・能力に応じた校内人事、業務の公平な分担」 肯定率 61% (○) 部活動を含めた時間外在校等時間の月平均 30h (△)